

令和4年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	14
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	15
(5)	浄化槽事業特別会計	16
(6)	介護保険特別会計	17
(7)	活性化事業特別会計	18
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	19
(9)	水道事業会計	20
(10)	簡易水道事業会計	22
(11)	病院事業会計	24
(12)	下水道事業会計	26

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	28
(1)	監査の種類	28
(2)	監査の対象	28
(3)	監査の範囲	28
(4)	監査の着眼点	28
(5)	監査対象団体の概要	28
2	監査の結果	29

<出資団体>

1	監査の概要	30
(1)	監査の種類	30
(2)	監査の対象	30
(3)	監査の範囲	30
(4)	監査の着眼点	30
(5)	監査対象団体の概要	30
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	36

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
令 和 5 年 2 月 1 6 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様
山 梨 市 議 会 議 長 木 内 健 司 様

山梨市監査委員 古 谷
山梨市監査委員 三 枝 正



令和4年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和4年11月9日	政策秘書課 総務課 財政課 管財課 三富支所
〃 11月11日	地域資源開発課 税務課 市民課 子育て支援課 議会事務局
〃 11月14日	福祉課 健康増進課 介護保険課 水道課
〃 11月15日	環境課 商工労政課 農林課 建設課 牧丘支所
〃 11月17日	生涯学習課 都市計画課 観光課 工事監査（観光課）
〃 11月18日	学校教育課 下水道課 防災危機管理課 会計課
令和5年1月24日	山梨南中学校 日川公民館
〃 1月25日	加納岩公民館 笛川小学校
〃 1月27日	山梨小学校 山梨保育園
〃 1月30日	後屋敷保育園
〃 1月31日	八幡公民館

(3) 監査の範囲

令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

令和4年11月9日から令和5年1月31日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などにに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、検討・改善が必要な事案については、それぞれ進められており、適正であるものと認められた。

令和4年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間が6年目を迎え、1年前倒しにより「第2期中期計画」が策定された。また、第2期山梨市総合戦略、第2期7つの政策ビジョンとともに、対象期間の統一がなされたことにより、本市施策方針の明確化や進捗管理の効率化が図られ、集中的な関係施策の推進がなされているところである。

今般の感染症の影響から生じた新たな社会変容についても、本市発展の機会と捉えられ、積極的な施策展開に期待するものである。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,809,267,000	4,122,121,836	2,390,570,741	62.8
2 地方譲与税	157,841,000	47,588,000	47,588,000	30.1
3 利子割交付金	2,900,000	802,000	802,000	27.7
4 配当割交付金	13,000,000	4,619,000	4,619,000	35.5
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	43,000,000	28,036,000	28,036,000	65.2
7 地方消費税交付金	750,000,000	434,953,000	434,953,000	58.0
8 環境性能割交付金	21,000,000	4,157,000	4,157,000	19.8
9 地方特例交付金	25,000,000	32,219,000	32,219,000	128.9
10 地方交付税	5,684,110,000	4,046,148,000	4,046,148,000	71.2
11 交通安全対策特別交付金	3,400,000	1,419,000	1,419,000	41.7
12 分担金及び負担金	183,025,000	108,212,441	98,323,424	53.7
13 使用料及び手数料	272,653,000	222,902,701	123,093,749	45.1
14 国庫支出金	3,551,910,762	521,871,143	519,949,143	14.6
15 県支出金	1,296,362,000	114,961,073	114,938,073	8.9
16 財産収入	56,888,000	24,897,478	22,740,235	40.0
17 寄附金	3,007,700,000	1,324,461,880	1,324,461,880	44.0
18 繰入金	3,745,856,000	0	0	0.0
19 繰越金	171,645,470	1,813,097,429	1,813,097,429	1,056.3
20 諸収入	316,529,000	74,046,508	52,417,001	16.6
21 市債	857,900,000	0	0	0.0
歳入合計	23,989,987,232	12,926,513,489	11,059,532,675	46.1

※繰越明許を含む

第1款市税の税目別の内訳は、市民税733,080,041円、固定資産税1,245,604,821円、軽自動車税154,811,726円、市たばこ税108,696,607円、入湯税8,403,250円、都市計画税139,974,296円である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

自主財源である市税については、シャインマスカット生産の好調による農業所得の増加に伴う市民税の増加等の影響により、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で99,539,872円の増額、収納率は57.99%と0.99ポイントのプラスとなっている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、財源の確保が厳しくなると思われる中、収納率向上に向けた取り組みとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての国税の減免措置、中小企業等に関する固定資産税等の減免措置の周知を図り、市民の側に立った丁寧な対応に努められたい。

9月末時点のふるさと納税寄附金については、前年度を上回る13億700万円余であり、自主財源の確保と市内産業の活性化に今年度も寄与されている。引き続き市の魅力の発信はもとより、基金等を有効に活用されるよう検討されたい。

◆基金

令和4年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,768,389,404	
市債管理基金	954,245,733	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	156,938,124	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	552,380,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	80,623,121	
介護保険給付費支払準備基金	156,731,996	
山梨市教育ゆめ基金	3,176,080	
中山間農村地域活性化基金	15,545,931	
若者定住促進支援基金	26,304,007	
地域振興基金	1,157,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	24,702,615	
山梨市ふるさと輝き基金	3,000,696,619	
山梨市子ども笑顔づくり基金	3,504,727	
山梨市森林環境譲与税基金	38,175,107	
公共施設整備基金	0	
合計	9,391,977,464	

◆預託金・貸付金

令和4年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金預託金	1,141,583	
商工振興資金預託金	42,362,500	
合計	43,504,083	

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	170,206,000	87,351,318	51.3
2 総務費	3,664,247,000	1,337,149,763	36.5
3 民生費	6,503,676,200	2,363,708,763	36.3
4 衛生費	1,858,441,000	644,446,171	34.7
5 労働費	51,269,000	35,287,935	68.8
6 農林水産業費	802,620,000	115,032,572	14.3
7 商工費	709,321,000	307,975,669	43.4
8 土木費	2,000,952,032	870,908,188	43.5
9 消防費	776,472,815	465,998,302	60.0
10 教育費	1,695,189,740	665,303,595	39.2
11 災害復旧費	1,454,000	2,420	0.2
12 公債費	2,490,193,000	1,273,389,838	51.1
13 諸支出金	3,194,386,000	891,904	0.1
14 予備費	71,559,445	0	0.0
歳出合計	23,989,987,232	8,167,446,438	34.0

※繰越明許を含む

第1款 議会費

予算現額170,206,000円に対し支出済額は87,351,318円で、執行率は51.3%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

「議会だより」により市民が議会に注目し、市政に興味をいさぐよう、広報活動と情報発信に引き続き取り組まれない。またCATVによる議会放送を活用したリモート議会など、新型コロナウイルス感染症への対応を行い、スムーズな議会運営に努められたい。

第2款 総務費

予算現額3,664,247,000円に対し支出済額は1,337,149,763円で、執行率は36.5%である。
支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）380,676,079円、庁舎等維持管理経費33,822,745円、ふるさと納税事業経費500,170,006円、庁内情報化推進事業経費64,790,768円、市民バス運行経費44,748,160円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、地域資源開発課、防災危機管理課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

財政運営については、普通交付税において合併優遇措置が終了し、厳しい財政状況が続く中健全な財政運営に努められ、新型コロナウイルス感染症対策などの市民への支援をはじめとした措置については、市民に分かりやすく周知し、ポストコロナ時代を見据えていく中で、迅速な対応を願うものである。また、この状況を全職員が認識し、各種業務内容によっては横の連携により取り組めるよう、情報共有を常に行い、迅速かつ効率的な事業実施に努められたい。

現在、デジタル化の流れも急速に加速しており、庁内においても管理職へのタブレット端末の整備、キャッシュレス決済対応セミセルフレジの整備、マイナンバーカード対応記帳台の導入など、県内としても先進的な取組も進められている。反面、市民の中にはデジタル化やマイナンバーカードの推進に対して不安に感じている方もいることから、デジタル化の推進にあたっては、今後も継続して丁寧な説明を心掛けていただきたい。また、自治体システムの標準化も求められており、継続した事業展開を望むものである。

策定が進められている地域公共交通計画については、牧丘・三富支所や地域住民、運行事業者など、多くの関係機関との共通認識を持つ中で、策定に向けた取組へ努められたい。

◆職員

令和4年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計	会計年度任用職員	合計
政策秘書課	14	1		15	11	4	15	1	16
総務課	21	6		27	14	13	27	2	29
財政課	9	1		10	9	1	10	1	11
管財課	8	3	3	14	12	2	14	3	17
防災危機管理課	5			5	4	1	5		5
地域資源開発課	11			11	9	2	11	3	14
税務課	16			16	10	6	16	4	20
市民課	13			13	6	7	13	8	21
福祉課	15	5		20	13	7	20	5	25
子育て支援課	9	4		13	5	8	13	4	17
(保育所)		20	2	22		22	22	61	83
健康増進課	6	13		19	6	13	19	9	28
介護保険課	9	10	1	20	8	12	20	6	26
環境課	8		1	9	7	2	9		9
商工労政課	6			6	3	3	6	1	7
観光課	10		1	11	8	3	11	19	30
農林課	11	4		15	13	2	15	1	16
建設課	7	6		13	12	1	13	4	17
都市計画課	7	4		11	10	1	11		11
下水道課	4	5		9	8	1	9		9
会計課	4			4		4	4	1	5
議会事務局	4			4	3	1	4		4
水道課	5	6	1	12	11	1	12	2	14
学校教育課	10	3		13	8	5	13	3	16
(幼稚園)		2		2	1	1	2	3	5
(小中学校)		2		2	1	1	2	65	67
生涯学習課	12	6	1	19	13	6	19	23	42
牧丘支所	6	1		7	5	2	7	1	8
牧丘教育事務所	2			2	1	1	2		2
三富支所	4	1	1	6	3	3	6		6
三富教育事務所				0			0		0
監査委員事務局	1			1	1		1		1
合計	237	103	11	351	215	136	351	230	581

※会計年度任用職員：週19時間25分以上勤務する職員

第3款 民生費

予算現額6,503,676,200円に対し支出済額は2,363,708,763円で、執行率は36.3%である。

支出済額の主なものは、社会福祉奨励費35,965,500円、重度心身障害児・者医療費助成事業67,194,782円、障害児支援費95,880,783円、障害者自立支援費(介護等給付)363,231,450円、老人ホーム入所措置事業経費33,966,187円、後期高齢者医療経費305,029,633円、子ども医療費助成事業経費67,677,370円、特定教育・保育施設運営経費301,148,070円、児童手当費145,171,613円、児童扶養手当費53,420,055円、生活保護費支給事業181,181,988円などである。

また、主な繰越事業(繰越明許)は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業経費158,640,746円などである。

監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の山梨保育園、後屋敷保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

山梨保育園、後屋敷保育園の両施設ともに新型コロナウイルス感染症なども含め、必要な対策が施されており、安心安全な保育施設の運営がなされている。

しかしながら、市内公立保育園において、特別な配慮を必要とする園児数の増加に伴い、保育士不足が課題となっている。現在もご苦勞をいただきながら取り組まれている安心安全な保育運営が今後も継続されるよう、保育士人材の確保や適切な配置へも引き続き努められたい。

生活困窮者への支援事業としては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など支援事業が実施されており、対して生活保護費の支給は微減となっているが、これらの給付金事業が終了した以降での対応等も見据えながら、適切な事業運営へ推進されたい。

◆保育園

令和4年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保 育 所 名		定 員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公 立	後屋敷保育園	90	59	1	65.6
	岩手保育園	40	7	0	17.5
	山梨保育園	160	103	6	64.4
	八日市場保育園	70	39	2	55.7
	八幡保育園	90	55	2	61.1
	窪平保育園	90	53	1	58.9
	小 計	540	316	12	58.5
私 立	日下部保育園	115	108	1	93.9
	光明保育園	110	98	10	89.1
	加納岩保育園	160	158	20	98.8
	風の子保育園	90	71	12	78.9
	くさかべ幼稚園	40	39	3	97.5
	小 計	515	474	46	92.0
合 計		1,055	790	58	74.9

第4款 衛生費

予算現額1,858,441,000円に対し支出済額は644,446,171円で、執行率は34.7%である。

支出済額の主なものは、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種対策費）83,974,509円、ごみ減量化対策経費38,677,489円、東山聖苑負担金28,882,000円、塵芥収集費30,788,157円、甲府・峡東クリーンセンター負担金63,600,000円、し尿処理事業管理経費31,098,021円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

SDGsの観点から取り組まれているごみ減量化対策に関して、令和2年度から3年度にかけては、可燃ごみ・不燃ごみともに総量が減少している。これらの背景には、コロナ禍の影響や生活様式の変化などが考えられるが、引き続き、普及・啓発へとつなげていただきたい。

市公共施設一括LED化事業については事業者選定過程も終わり、今後、具体・詳細な調査・設計・施工業務の段階へ移行していくと考えられる。長期の事業であり、市内公共施設全体に関わる事業でもあることから、引き継ぎ等も適切に行い、確実な事業遂行へ努められたい。

また、全庁的に取り組まれている新型コロナウイルスワクチン接種に関して、現状においては全額国費負担にて対応されているが、財務省における財政制度等審議会（財政制度分科会）でも、市費や自己負担の可能性についても検討されている。予算措置の面に関する対応についても、国全体の動向等へも注視しながら努められたい。

◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和4年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	25	23	26	25	26	24	149
	収集量(t)	530.00	557.58	521.37	574.48	644.80	560.97	3,389.20
金物	収集日(日)	19	16	21	21	16	15	108
	収集量(t)	9.09	9.67	7.95	8.10	7.69	5.83	48.33
ガラス	収集日(日)	19	18	19	17	22	22	117
	収集量(t)	14.26	13.92	12.36	9.76	16.13	13.68	80.11

◆し尿処理場

令和4年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
令和4年4月	30	47.30	398	648.10	428	695.40
〃 5月	26	41.40	423	672.50	449	713.90
〃 6月	35	55.30	475	767.90	510	823.20
〃 7月	29	46.60	403	666.80	432	713.40
〃 8月	23	35.30	439	708.40	462	743.70
〃 9月	26	41.90	437	719.40	463	761.30
合計	169	267.80	2,575	4,183.10	2,744	4,450.90

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

令和4年9月30日現在のリサイクルステーション（170ヵ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	36,450	新聞紙 (kg)	189,160
茶色ビン (kg)	38,350	雑誌 (kg)	82,490
一升ビン (本)	5,261	牛乳パック (kg)	3,930
ビールビン (本)	821	段ボール (kg)	194,170
その他のビン (kg)	18,680	ミックス紙 (kg)	68,980
スチール缶 (kg)	12,180	古着・タオル・シーツ (kg)	7,110
アルミ缶 (kg)	22,850	その他のプラスチック (kg)	49,880
ペットボトル (kg)	42,160		

※食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

令和4年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量※
令和4年4月	382.05	—
〃 5月	394.75	—
〃 6月	366.30	—
〃 7月	347.05	—
〃 8月	289.60	—
〃 9月	271.85	—
合 計	2,051.60	0.00

※令和3年度からは、精製を中止している。

第5款 労働費

予算現額51,269,000円に対し支出済額は35,287,935円で、執行率は68.8%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費11,655,912円、職業訓練費8,526,000円
勤労者福利厚生費15,000,000円などである。

監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

夢わーく山梨について、令和元年度終盤に新型コロナウイルス感染症の拡大により、閉館措置をとるなど、利用者数、使用料収入は減少した。令和3年度も大きな影響を受ける状況にあり、主管課は、指定管理者と情報共有を図り継続的な運営が図られるよう努力されたい。

第6款 農林水産業費

予算現額802,620,000円に対し支出済額は115,032,572円で、執行率は14.3%である。

支出済額の主なものは、農業次世代人材投資事業経費4,500,000円、鳥獣害対策事業経費2,614,525円、土地改良事業経費32,039,757円などである。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の令和3年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

◆ 地域別の認定農業者数※1 (単位：人)

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	その他	合計
認定農業者数	154	47	1	19	221

認定農業制度：経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高※2 (単位：円)

農業近代化資金 融資額平均残高	3,304,875
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）融資額平均残高	7,095,516

農業近代化資金：農業経営の近代化に資するため、機械の購入、施設の取得等に関する貸付
スーパーL資金：経営改善のため、農地・機械の購入、施設の取得等に関する長期資金貸付

監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、適正に行われていると認められた。

検討・要望事項など

令和4年7月には、峡東地域の果樹農業システムが世界農業遺産へ認定された。これらを生かした農業施策の展開も期待するところであり、伝統的な優れた農業システムを後世へ残していく取組も合わせて実施していただきたい。

また、昨年には本市内においても果樹の盗難被害が多く発生してしまった。関係機関との連携も含め、盗難防止への取り組みにも努められたい。

第7款 商工費

予算現額709,321,000円に対し支出済額は307,975,669円で、執行率は43.4%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費103,489,500円、商工業活性化事業経費56,275,302円、観光宣伝事業経費7,896,897円、観光施設維持管理経費18,176,459円などである。

監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

昨年来より続いている新型コロナウイルス感染症により、本市観光行政へも、多大な影響が及んでいる。今後のポストコロナ時代を見据え、各観光施設の経営内容を的確に判断し、圧縮不可も含めて検討し、本市の観光資源を最大限生かしていけるよう、先手先手の取組等を図られたい。

今年度も実施されている商品券事業や事業者応援金事業については、市民の生活応援や市内事業者の活性化・経済支援へも寄与されている。また、企業誘致の面においては、ワイン特区や空き店舗の活用なども含め、積極的な取組の推進へ期待するものである。

第8款 土木費

予算現額2,000,952,032円に対し支出済額は870,908,188円で、執行率は43.5%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費19,365,647円、アザレアタウン整備推進経費8,830,019円、万力公園管理事業経費29,967,000円などである。

また、主な繰越事業（繰越明許）は、山梨市駅南地域整備事業経費131,360,164円などである。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

山梨市駅南地域整備事業では、山梨市駅のリニューアルに伴い、各種工事が進められている。今後も、立地適正化計画やマスタープランとの整合を取りながら計画に沿った事業の推進を図られ、周辺地域との関係者と共通認識を持ちながら、更なる整備へ努められたい。

第9款 消防費

予算現額776,472,815円に対し支出済額は465,998,302円で、執行率は60.0%である。

支出済額の主なものは、常備消防費430,157,844円、消防団員等福祉費（退職報償掛金など）24,581,141円などである。

監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

防災倉庫の各備品について、有事の際には緊急で使用していかなければならないものである。どのようなものがどれぐらいの量、保管されているか、適切な管理に努められたい。

消防団員については、人口規模、面積を考慮し、適正人数の割り出しなど適正化が必要である。

また、水防面に関し、近年の異常気象による影響が懸念されている。令和4年度においては報道機関との連携による啓発活動も行われており、引き続きの啓発活動にも努められたい。

◆消防

令和4年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	3	4	4	0	1	1	4	1	0	0	23
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	2	5	4	0	0	26
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	2	5	3	3	12	7	1	0	43
貯水槽(基)	10	15	56	12	3	10	10	104	39	0	0	259
消火栓(基)	110	89	168	104	73	67	15	90	101	0	0	817
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	107	82	137	102	102	66	30	187	53	28	4	898

第10款 教育費

予算現額1,695,189,740円に対し支出済額は665,303,595円で、執行率は39.2%である。

支出済額の主なものは、英語教育推進事業経費11,283,498円、牧丘総合会館運営経費38,107,261円、地区公民館運営経費13,822,209円、市立図書館運営経費7,809,343円、体育施設指定管理経費24,077,994円、学校給食センター運営事業経費123,816,580円などである。

監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、山梨南中学校、笛川小学校、山梨小学校、日川公民館、加納岩公民館、八幡公民館の監査も行ったが、適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校教育課では機構改革に伴い、令和3年度より、課内の担当・体制が新たな体制へと移行された。令和4年度からは、山梨市教育支援センターWithも本格稼働され、児童生徒の多様な学びの確保へも努められている。今後も、GIGAスクール構想・ICT教育の推進、教職員の働き方改革や部活動の地域移行など、長期的な対応が必要となる取組が求められており、引き続き丁寧な事業展開へと努められたい。

また、近年、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にある。背景には、家庭環境などが複雑化している面もあるが、一方では、特別支援教育に対する理解の促進や特別な支援を求めるニーズが高まっていることも推察される。子供たち一人ひとりが安心して学ぶことができるよう、人的配置面への対応も適切に努められたい。

生涯学習課では、コロナ禍のため多くのイベント・事業の縮小・中止が余儀なくされている。その中でも、感染症対策を徹底された上で、公民館活動を通し、よりよい活動を継続されている団体もある。今年度からは、公民館・公民館主事同士の横のつながりも深まるような協議会も設けられており、よりよい活動が広く共有されるような取組の推進へも期待するところである。

市内体育施設においても老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要な状況である。本年度においては、B&G財団からの助成も受ける中で、牧丘B&G海洋センターの改修が行われているが、今後も交付を受けられるよう、要望活動等へも努められたい。

◆幼稚園

令和4年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	11	7	4	22

◆小学校

令和4年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩	63	55	52	42	43	61	316
日下部	73	63	56	51	48	67	358
後屋敷	28	40	31	25	45	45	214
日川	29	17	22	27	23	22	140
山梨	29	34	37	35	38	38	211
八幡	21	25	17	24	24	26	137
岩手	5	5	6	5	6	6	33
笛川小	21	20	34	21	27	23	146
合計	269	259	255	230	254	288	1,555

◆中学校

令和4年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南	109	126	125	360
山梨北	121	119	138	378
笛川	23	30	26	79
合計	253	275	289	817

第11款 災害復旧費

予算現額1,454,000円に対し支出済額は2,420円で、執行率は0.2%である。

監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,490,193,000円に対し支出済額は1,273,389,838円で、執行率は51.1%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額3,194,386,000円に対し支出済額は891,904円で、執行率は0.1%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額71,559,445円に対し支出済額は0円である。

監査の結果

令和4年9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	867,541,000	1,151,190,362	337,423,541	38.9
2 使用料及び手数料	400,000	144,900	144,900	36.2
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	3,286,791,000	1,195,258,328	1,195,258,328	36.4
5 財産収入	1,000	94,461	94,461	9,446.1
6 繰入金	330,598,000	0	0	0.0
7 繰越金	1,000	91,533,353	91,533,353	9,153,335.3
8 諸収入	6,022,000	4,325,477	4,189,033	69.6
歳入合計	4,491,355,000	2,442,546,881	1,628,643,616	36.3

予算現額4,491,355,000円に対し収入済額は1,628,643,616円で、収入率は36.3%である。
収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	59,117,000	22,134,848	37.4
2 保険給付費	3,209,801,000	1,202,064,337	37.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,149,080,000	328,308,184	28.6
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	62,151,000	8,705,498	14.0
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	2,148,900	34.6
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,491,355,000	1,563,361,767	34.8

予算現額4,491,355,000円に対し支出済額は1,563,361,767円で、執行率は34.8%である。
支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

コロナ禍としての影響も大きくあるが、市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努められている。それぞれの取り組みについて、関連事業実施後の分析を行い、その手法や効果の研究へも努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	463,756,000	283,892,039	173,180,700	37.3
2 使用料及び手数料	11,000	18,900	18,900	171.8
3 繰入金	133,945,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	1,730,920	1,730,920	173,092.0
5 諸収入	5,806,000	0	0	0.0
歳入合計	603,519,000	285,641,859	174,930,520	29.0

予算現額603,519,000円に対し収入済額は174,930,520円で、収入率は29.0%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,853,000	2,265,954	33.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	583,452,000	171,500,000	29.4
3 保健事業費	11,916,000	1,841,234	15.5
4 諸支出金	1,198,000	242,810	20.3
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	603,519,000	175,849,998	29.1

予算現額603,519,000円に対し支出済額は175,849,998円で、執行率は29.1%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

高齢者医療費の増大が予想される中、「かかりつけ医」、「ジェネリック医薬品」の利用など、それぞれの事業目標を設定し利用率の向上に努めている。今後も引き続き積極的な事業展開を望むものである。

また、令和4年においては制度改正により、後期高齢者医療被保険者の負担割合の変更及び保険証の再交付が行われている。被保険者に対しては、丁寧な制度説明・対応を心掛けられたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	11,000,000	10,700,000	10,700,000	97.3
2 繰入金	7,356,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	3,003	3,003	10.0
歳入合計	18,386,000	10,703,003	10,703,003	58.2

予算現額18,386,000円に対し収入済額は10,703,003円で、収入率は58.2%である。

収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	18,156,000	2,406,908	13.3
2 基金積立金	30,000	3,003	10.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,386,000	2,409,911	13.1

予算現額18,386,000円に対し支出済額は2,409,911円で、執行率は13.1%である。

支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、現状での事業継続及び今後の事業展開と並行しながら、本事業の必要性についても検討されたい。

(5) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	105,000	45,000	15,000	14.3
2 使用料及び手数料	25,831,000	11,831,147	10,593,155	41.0
3 繰入金	33,565,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0	0	0.0
5 諸収入	17,000	7,200	7,200	42.4
歳入合計	59,519,000	11,883,347	10,615,355	17.8

予算現額59,519,000円に対し収入済額は11,883,347円で、収入率は17.8%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	39,363,000	11,688,327	29.7
2 公債費	20,056,000	10,025,331	50.0
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	59,519,000	21,713,658	36.5

予算現額59,519,000円に対し支出済額は21,713,658円で、執行率は36.5%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

市で設置・管理している浄化槽設備の維持管理経費の見直しとともに、バランスのとれた事業とするため、効率的な事業運営を図る努力を継続して取り組まれない。

(6) 介護保険特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	830,356,000	475,627,093	418,018,952	50.3
2 分担金及び負担金	153,000	57,400	57,400	37.5
3 使用料及び手数料	80,000	31,200	31,200	39.0
4 国庫支出金	992,105,000	530,269,940	530,269,940	53.4
5 支払基金交付金	1,069,407,000	514,288,000	514,288,000	48.1
6 県支出金	572,882,000	284,536,000	284,536,000	49.7
7 財産収入	1,000	642	642	64.2
8 繰入金	703,339,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	147,541,758	147,541,758	14,754,175.8
10 諸収入	7,000	356,988	330,733	4,724.8
歳入合計	4,168,331,000	1,952,709,021	1,895,074,625	45.5

予算現額4,168,331,000円に対し収入済額は1,895,074,625円で、収入率は45.5%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	146,829,000	76,556,439	52.1
2 保険給付費	3,884,300,000	1,540,658,728	39.7
3 地域支援事業費	135,780,000	48,272,535	35.6
4 基金積立金	1,000	642	64.2
5 諸支出金	921,000	430,420	46.7
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,168,331,000	1,665,918,764	40.0

予算現額4,168,331,000円に対し支出済額は1,665,918,764円で、執行率は40.0%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険給付をはじめとする複数の介護保険事業については、今後も適正な運用に努められたい。また、認定等の対象の違いから予算科目が細かく分かれることもあるが、間違いが起こらず、適正に処理されるよう、引き続き努められたい。

(7) 活性化事業特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	36,908,000	10,760,319	9,929,610	26.9
2 繰入金	40,908,000	0	0	0.0
3 諸収入	10,704,000	3,037,998	2,871,529	26.8
歳入合計	88,520,000	13,798,317	12,801,139	14.5

予算現額88,520,000円に対し収入済額12,801,139円で、収入率は14.5%である。

収入済額の中で使用料及び手数料9,929,610円の内訳は、花かげの湯使用料5,785,920円、鼓川温泉使用料4,143,690円であった。昨年度に比べると増加しているが、コロナ禍以前よりは、少なくなっており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いていることがわかる。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	88,469,000	34,487,537	39.0
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	88,520,000	34,487,537	39.0

予算現額88,520,000円に対し支出済額は34,487,537円で、執行率は39.0%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費18,225,257円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費14,503,478円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

温泉経営については、コロナ禍における集客が課題となるが、自主財源確保のため必要な対応を図り、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った中で、安心・安全な施設運営を心掛け、それぞれの温泉の特徴を生かした積極的な取り組みに期待したい。

修繕など維持管理経費の増加や、昨今の世界情勢不安による原油高・物価高の影響による光熱水費・燃料費の増加により、必要経費が高くなってしまっていることが懸念されるが、それ以上に経営面としての改善も求められる状況にもあるため、対応策等の検討・実施へも早急に努められたい。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

令和4年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	12,728,000	3,508,980	3,508,980	27.6
2 繰入金	3,650,000	0	0	0.0
歳入合計	16,378,000	3,508,980	3,508,980	21.4

予算現額16,378,000円に対し収入済額は3,508,980円で、収入率は21.4%である。

収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

令和4年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,543,000	3,175,265	48.5
2 事業費	9,785,000	3,266,970	33.4
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	16,378,000	6,442,235	39.3

予算現額16,378,000円に対し支出済額は6,442,235円で、執行率は39.3%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅支援サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

要支援の認定者抑制の取り組みと、対象者が利用できるサービスの実施をする中で、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。

(9) 水道事業会計

◎ 令和4年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
水道事業収益	672,943,000	270,557,937	40.2
営業収益	555,044,000	270,307,219	48.7
営業外収益	117,899,000	250,718	0.2

予算現額672,943,000円に対し調定済額は270,557,937円で、調定率は40.2%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)267,156,219円、手数料などのその他の営業収益3,151,000円などである。

営業外収益の内容は、受取利息及び配当金などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	655,580,000	193,258,260	29.5
営業費用	612,381,000	177,072,329	28.9
営業外費用	41,799,000	16,138,191	38.6
特別損失	400,000	47,740	11.9
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額655,580,000円に対し執行済額は193,258,260円で、執行率は29.5%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)62,513,247円、受水費89,258,400円、総係費(人件費・委託料など)25,300,682円である。

営業外費用の内容は企業債利息16,138,191円、特別損失は過年度損失修正損47,740円である。

◎ 令和4年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	187,790,000	7,469,000	4.0
企業債	122,300,000	0	0.0
負担金	10,890,000	6,039,000	55.5
補償工事負担金	54,600,000	1,430,000	2.6

予算現額187,790,000円に対し調定済額は7,469,000円で、調定率は4.0%である。

調定済額は、加入負担金6,039,000円、消火栓工事負担金1,430,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	369,745,200	165,689,408	44.8
建設改良費	266,723,200	114,422,675	42.9
企業債償還金	103,022,000	51,266,733	49.8

予算現額369,745,200円に対し執行済額は165,689,408円で、執行率は44.8%である。

執行済額の建設改良費は、配水管布設工事費等の営業設備費100,889,575円である。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

水道ビジョンに基づく計画的な事業展開を図っているが、水道については料金をはじめ、コロナ禍における適正な運営を望む。また、経営基盤を安定させていく為に、使用料収納率と有収率の改善、経営状況の分析など積極的な取り組みと経営の健全化に努められたい。

(※1) 有収率 = 有収水量 (水道料金徴収の対象となった水量) ÷ 配水量 (浄水場から市内へ送りだされる水量)

(10) 簡易水道事業会計

◎ 令和4年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
簡易水道事業収益	356,016,000	205,117,863	57.6
営業収益	74,343,000	39,264,656	52.8
営業外収益	281,673,000	165,853,207	58.9

予算現額356,016,000円に対し調定済額は205,117,863円で、調定率57.6%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)39,167,656円、手数料などのその他の営業収益97,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金164,315,000円である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
簡易水道事業費用	356,016,000	100,020,376	28.1
営業費用	328,773,000	86,730,292	26.4
営業外費用	26,583,000	13,283,000	50.0
特別損失	160,000	7,084	4.4
予備費	500,000	0	0.0

予算現額356,016,000円に対し執行済額は100,020,376円で、執行率は28.1%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費45,078,221円、受水費35,343,000円総係費(人件費・委託料など)6,309,071円である。

営業外費用の内容は、企業債利息13,283,000円、特別損失は過年度損失修正損7,084円である。

◎ 令和4年9月30日現在の資本的収支の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	165,492,000	88,000	0.1
企業債	42,500,000	0	0.0
負担金	528,000	88,000	16.7
出資金	120,764,000	0	0.0
補償工事負担金	1,700,000	0	0.0

予算現額165,492,000円に対し調定済額は88,000円で、調定率は0.1%である。

調定済額は、加入負担金88,000円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	251,058,000	115,083,318	45.8
建設改良費	62,902,000	21,384,000	34.0
企業債償還金	188,156,000	93,699,318	49.8

予算現額251,058,000円に対し執行済額は115,083,318円で、執行率45.8%である。

執行済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費3,234,000円、建設改良の為の企業債償還金93,699,318円である。

監査の結果

簡易水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を踏まえ、災害時における対応については、防災危機管理課との連携を図り、市民生活に支障をきたさないよう努めてもらいたい。

(11) 病院事業会計（市立牧丘病院）

◎ 令和4年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	34,687,000	161	0.0
医 業 外 収 益	34,687,000	161	0.0

予算現額34,687,000円に対し収入済額は161円である。

医業外収益は受取利息配当金である。

◆収益的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	34,247,000	1,600	0.0
医 業 費 用	4,239,000	0	0.0
医 業 外 費 用	30,008,000	1,600	0.0

予算現額34,247,000円に対し支出済額は1,600円である。

◎ 令和4年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円である。

◆資本的支出

（単位：円、%、金額は税込）

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し支出済額は80,000円である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営は、平成18年4月から指定管理者として公益財団法人山梨厚生会が運営している。

令和3年度は第四期指定管理期間として、病床利用率53.9%、一日平均外来患者数は50.3人で、0.6人の増となった。この背景には、感染力のより強い新型コロナウイルス変異株の発生による感染者、発熱者の増加が影響していると推察される。

また、在宅診療の中心である往診件数は5,480件となっており、昨年から大幅な増加となっている。

地域医療の拠点として、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいとは思われるが、引き続き、利用者サービスの低下を招かぬよう努めてもらいたい。

(12) 下水道事業会計

◎ 令和4年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業収益	923,976,000	517,115,068	56.0
公共営業収益	359,849,000	190,015,083	52.8
公共営業外収益	474,439,000	280,516,798	59.1
特環営業収益	21,707,000	10,728,187	49.4
特環営業外収益	67,981,000	35,855,000	52.7
公共特別利益	0	0	—

予算現額923,976,000円に対し調定済額は517,115,068円で、調定率は56.0%である。

調定済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料174,572,883円、手数料などその他の営業収益469,200円などである。同じく公共営業外収益の内訳は、他会計負担金176,516,000円、他会計補助金104,000,000円などである。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	923,976,000	158,427,658	17.1
公共営業費用	735,792,000	102,833,132	14.0
公共営業外費用	89,757,000	42,387,453	47.2
公共特別損失	1,000	0	0.0
特環営業費用	83,714,000	5,729,813	6.8
特環営業外費用	14,611,000	7,477,260	51.2
特環特別損失	1,000	0	0.0
予備費	100,000	0	0.0

予算現額923,976,000円に対し執行済額は158,427,658円で、執行率は17.1%である。

執行済額の公共営業費用の内訳は、污水管渠費19,649,455円、流域下水道維持管理等負担金71,675,695円、普及促進費901,000円、業務費109,753円、総係費10,491,729円などである。公共営業外費用の主なものは、企業債利息42,385,165円である。

◎ 令和4年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業資本的収入	692,525,000	145,504,200	21.0
公共企業債	326,100,000	0	0.0
公共他会計出資金	62,060,000	21,000,000	33.8
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	128,803,000	0	0.0
公共負担金等	116,842,000	93,494,200	80.0
特環企業債	20,100,000	0	0.0
特環他会計出資金	25,151,000	21,000,000	83.5
特環補助金	3,500,000	0	0.0
特環負担金等	9,968,000	10,010,000	100.4

予算現額692,525,000円に対し調定済額は145,504,200円で、調定率は21.0%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金14,494,200円、他会計負担金79,000,000円などである。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業資本的支出	975,902,000	359,887,962	36.9
公共建設改良費	384,295,000	72,423,500	18.8
公共企業債償還金	496,326,000	247,106,501	49.8
公共固定資産購入費	430,000	0	0.0
特環建設改良費	13,695,000	0	0.0
特環企業債償還金	81,155,000	40,357,961	49.7
公共他会計借入金償還金	1,000	0	0.0

予算現額975,902,000円に対し執行済額は359,887,962円で、執行率は36.9%である。

公共建設改良費の内訳は、汚水管渠建設改良費の工事請負費である。

監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業経営戦略による経営の健全化に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られていた料金改定が実施され、令和4年4月1日より新たな料金区分へと改定された。経済的な負担から下水道への接続促進が難しい状況にあるが、各戸訪問、丁寧な説明や周知等を継続されたい。

不明水対策については、令和3年度より進められている発生原因や場所を特定するためのスクリーニング調査・詳細調査の実施に加え、調査結果の解析や、考えられる原因に基づく、効果的な補修実施計画の作成へと取り組まれている。今後においてもこれらの解析等を適切に継続され、不明水対策・早期解消へ努められたい。

【財政援助団体等に関する監査】

＜財政援助団体＞

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和4年11月14日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について令和3年度決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

③補助金等の状況

令和3年度の決算状況は、収入が予算額210,109,000円に対し決算額は205,858,539円（収入率98.0%）、支出が予算額212,443,000円に対し決算額は200,242,612円（執行率94.3%）となっており、収支の差額は5,615,927円であった。

収入決算額205,858,539円に占める市補助金は、37,257,805円（18.1%）である。主なものは、福祉活動専門員補助金7,905,930円、職員設置補助金22,734,046円、ボランティア活動育成費補助金3,183,300円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター30,741,000円、児童センター13,850,000円である。

市からの受託事業の受託金収入は、80,928,725円（39.3%）である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金42,580,629円である。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行われていると認められた。

指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センターについても、それぞれの施設における取り組みを確認できた。

また、令和4年3月には「第3次山梨市地域福祉活動計画」が策定され、令和4年度には、財源確保や人材育成など経営上の取り組みについて達成すべき目標などが示される「社会福祉協議会発展・強化計画」の策定も進められている。

コロナ禍の中、業務の遂行にあたっては、制限が加わる厳しい状況がまだしばらく続くことが予想されるが、上記計画の着実な実行と推進に合わせ、引き続き、財政健全化へも取り組まれながら、さらなる地域福祉の推進へ期待するところである。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
令和5年1月25日	有限会社みとみ
令和5年1月31日	山梨市フルーツパーク株式会社

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第32期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の決算、有限会社みとみは第21期（令和3年3月1日～令和4年2月28日）の決算をもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②主な事業内容

- (1) 公園管理事業
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント・教室等実施事業
- (6) 宣伝事業
- (7) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8) 市民農園・農地いきいき特区事業
- (9) 宝くじの販売
- (10) ふるさと納税返礼品事業

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

④経営状況

第32期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高102,627,281円である。内訳は、売店等売上80,018,467円、賃貸料収入19,751,540円、管理受託収入2,857,274円などである。なお、売店等売上の主なものは、売店売上40,133,944円、ロードトレイン売上9,465,450円、足湯売上771,560円である。この金額から、売上原価45,631,897円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費及び一般管理費58,663,548円を引いた△1,668,164円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益2,633,359円を加え、この金額から支払利息など営業外費用42,057円を引いた923,138円が経常利益である。この金額から法人税等充当額182,500円を引いた740,638円が当期純利益であった。

繰越利益127,222,553円に当期利益740,638円を足した127,963,191円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金は、第32期に10,000,000円を返済し、全ての償還が終了となっている。

2. 有限会社みとみ

①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第21期(令和3年3月1日～令和4年2月28日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高103,186,644円である。内訳は売店売上90,401,331円、軽食売上11,100,376円、自動販売機売上1,684,937円である。

売上原価は70,994,632円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は51,777,556円で19,585,544円の営業損失であった。営業外収益14,177,654円(道の駅ほか指定管理料、雑収入、受取利息など)であり、経常利益は△5,407,890円となっている。なお、法人税等充当額を引いた当期利益は△5,478,890円となり、当期末の繰越利益剰余金は、△4,527,977円である。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

なお、軽微な指摘事項に対しては監査時に口頭で指示したところであるが、以下に記載する事項についても、積極的に対応されるよう努められたい。

<山梨市フルーツパーク株式会社>

第32期事業決算における雑収入(雇用調整助成金など国からの助成金)では前年から減少し2,631,982円(前年比28.3%)となったが、シャインマスカットなど「ふるさと納税返礼品」の売上の伸びにより、経常利益としては923,138円(前年比314.3%)となった。

令和4年度からは山梨市万力公園の指定管理、令和5年4月からは再び山梨県笛吹川フルーツ公園公共区域の指定管理者としても再スタートされることとなる。今後の本市の観光振興へ寄与されることへも期待するところである。

<有限会社みとみ>

昨年来より続いている新型コロナの影響により、令和3年度の経常利益としては前年比として△6,058,388円となっており、新型コロナウイルス感染症拡大や西沢溪谷の一部通行止めなどの影響も考えられるが、経営状況の早期改善・見直しが求められる状況にある。

三富地域においては今年度、乾徳公園駐車場の整備も行われており、今後、利用客・観光客数の増加も期待されることから、このような観光客を道の駅まきおか・みとみの利用へと取り込みながら、経営改善へと努められたい。

<指定管理者>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
令和5年1月24日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
令和5年1月25日	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和5年1月27日	山梨市立養護老人ホーム晴風園	社会福祉法人光風会
	山梨市立デイサービスセンター	株式会社やさしい手甲府
令和5年1月30日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会
令和5年1月31日	山梨市民会館 山梨市花かげホール	株式会社ケイミックスパブリックビジネス

※公益財団法人山梨厚生会の監査においては、書面により実施。

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について令和3年度決算及び令和4年度事業計画などをもとに実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

平成29年4月1日～令和 4年3月31日までの5年間

令和 4年4月1日～令和 9年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者である株式会社フィッツは、本市を含め県内12施設の公共スポーツ・レクリエーション系施設を指定管理で受託しており、そのノウハウを活かした事業展開が図られている。令和3年度における利用者数としては管理する3施設すべてにおいて、令和2年度の利用者数を上回ったが、コロナ禍以前までは回復せず、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることがわかる。また、令和3年度の決算においては収入総額88,885,751円に対して支出総額87,349,580円となっている。

2. 医療法人東雲会

①指定期間

平成29年4月1日～令和19年3月31日までの20年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 診療業務
- (2) 看護業務
- (3) 給食に関する業務
- (4) 受付・会計・医療事務業務
- (5) 管理業務

③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

営業損益については、診療収入448,130,626円である。また、売上原価は32,587,498円、売上総利益は455,543,128円となっている。なお、当期利益は54,443,083円である。

3. 社会福祉法人光風会

①指定期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 老人福祉法に規定する措置を受けた者の入園及び養護に関する業務
- (2) 老人福祉法に規定する葬祭及びそのために必要な処理に関する業務
- (3) 措置費等関係費用の徴収に関する業務
- (4) 管理施設及び設備器具の利活用及び維持保全に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、指定管理者が必要と認め、市長が承認した業務

③運営状況

社会福祉法人光風会は、老人に対しその心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、以て老人の福祉を図るため設置されている山梨市立養護老人ホーム晴風園の指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和4年度の収支計画については、措置事業収入などの収入合計101,440,000円、支出合計106,120,000円（内、人件費60,150,000円、事業費35,870,000円、事務費10,100,000円）で、差引△4,680,000円の営業収支を見込んでいる。

4. 株式会社やさしい手甲府

①指定期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設利用者の生活指導、日常生活動作訓練、送迎サービス等に関する業務
- (2)管理施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用の受付及び案内に関する業務
- (4)管理施設の利用の許可に関する業務
- (5)管理施設の利用の促進に関する業務
- (6)上記の業務に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務

③運営状況

株式会社やさしい手甲府は、在宅の虚弱老人及びねたきりの老人等に対して、各種のサービスを提供し、もって市民の福祉の増進を図るため設置されている山梨市デイサービスセンターの指定管理者として、令和3年4月1日より運営を開始したところである。

令和3年度決算としては、使用料収入などの収入合計89,356,968円に対して、支出合計95,283,152円（人件費57,022,782円、事業費38,260,370）となり、差引△5,926,184円となった。

5. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和 5年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約860人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

令和3年度は、収入総額12,517,567円に対し支出総額12,517,567円であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による閉館措置など、決算状況にその影響が表れている。

6. 公益財団法人山梨厚生会

①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～令和 3年3月31日までの5年間

令和 3年4月1日～令和 8年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

令和3年度は、事業収益546,709,605円に対し事業費用473,726,821円で事業収支差額は、72,982,784円であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、現在では在宅医療（訪問診療等）を牧丘病院の診療の核と据え、地域ニーズに対応した医療形態の確立に努めている。

7. 株式会社ケイミックスパブリックビジネス

①指定期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日までの3年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設利用者の利用許可申請の受付及び利用許可等に関する業務
- (2) 管理施設使用料の徴収事務に関する業務
- (3) 管理施設利用にあたってのサービス・指導等に関する業務
- (4) 管理施設・設備・備品等の維持管理及び貸出に関する業務
- (5) 管理施設における広報や、その他日常業務に関する業務
- (6) 上記の業務に掲げるもののほか、市が特に必要と認める業務

③運営状況

株式会社ケイミックスパブリックビジネスは、市民の教育・芸術に接する機会の拡大、文化の振興や福祉の増進などを図ることを目的に設置されている山梨市民会館及び山梨市花かげホールの指定管理者として、令和4年4月1日より運営を開始したところである。

令和4年度の収支計画については、収入合計56,419千円（内、指定管理料収入46,927千円、使用料収入8,999千円など）、支出合計56,419千円（内、人件費17,162千円、管理費30,573千円、事務費8,684千円）となっている。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、特に指摘すべき事項はなく適正に行われているものと認められた。各担当課は、指定管理者から提出される事業実施報告書や会計報告書等の内容を十分確認し、指定管理者との情報共有を密に行っていただきたい。

<共通事項>

指定管理の対象となる施設においては、築年数も経過し老朽化の進んでいる施設も多くある。適切な維持管理や、必要な改修等への対応も、随時、具体的な検討を進めていただきたい。

昨今の世界情勢不安による原油高・物価高の影響により、各指定管理施設において、光熱水費や燃料費の高騰が懸案事項となっている。しかしながら、感染症対策を講じながら、安心安全な利用体制を維持していくためには、収容人数制限から利用部屋数の増加に伴う電気・空調稼働など、必要以上に経費が増えてしまう現状がある。個々の施設における相談窓口としては担当課となるが、庁内全体としても、共通認識を持ちながら対応策等の検討へ取り組まれない。

<株式会社フィッツ>

市民総合体育館、屋内温水プール及び牧丘B & G海洋センターのすべての施設において、令和3年度の利用者数としては、令和2年度の利用者数より増加することができた。しかしながら、コロナ禍以前の令和元年度までの利用者数への回復とは至らなかったが、コロナ禍としての影響が続く中、適切な感染対策が講じられた上で事業が継続されていることがわかる。

今後においても、しっかりとした新型コロナウイルス感染症対策と合わせ、市民サービスの向上と積極的な運営に努められたい。

また、物品販売としての商品開発だけでなく、(株)フィッツとしての指導面や施設スペースの活用なども商品として取り扱うこともされており、利用者ニーズへ応えていく上での事業展開としての取り組みへも期待するところである。

<医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、初年度は330人の分娩件数があった。令和3年度の分娩件数は439人で、前年度の408人と比べ7.6%増加している。分娩患者の地域割合として、市外の患者数も増加しており、本施設の認知度も上昇している。

当医院の指定管理を受け6年目を迎えており、分娩施設としてだけでなく、周産期医療の拠点として大きな役割を果たしている。施設としての認知度は上がっているが、今後、出生人口の減少が予想されるだけに、少子化対策、及び周産期医療の対策を施策として、市としても、本施設をどのように位置付けて取り組むのか、期待するところである。

<社会福祉法人光風会>

令和4年4月から山梨市立養護老人ホーム晴風園の指定管理者として運営が開始された。令和4年12月末時点での利用者数としては、39名(内、山梨市民19名)の利用となっている。

指定管理への移行初年度ということもあり、労務環境の改善、施設・設備環境を社会情勢・利用者立場へ合わせるための改修での支出が必要となり、令和4年度予算における収支差引としては、マイナスでの決算が見込まれている。しかしながら、法人事業としてのノウハウを生かす上で、それぞれ制度の狭間で利用されていない方や、他の施設利用において制限のある方など、多様なニーズ・要望を広く捉えられた事業展開がなされており、今後においても、そのノウハウを生かされ、利用者数の維持・確保や施設環境の適正化の取組へも期待するところである。

<株式会社やさしい手甲府>

令和3年度の利用延べ人数は9,151人となり、利用料収入合計は89,356,968円で、収入予算額88,088,000円に対し、101.4%の収入率となっている。支出総額においては、95,283,152円となり、収支として△5,926,184円となった。令和4年度収支においても、収入総額65,157,500円に対し、支出総額68,974,960円で、差引△3,817,460円を見込まれている。

原油高・物価高が課題となる中で、きめ細やかな利用者サービスの提供を維持していくためにも、グループ経営としての強みを生かしながら、今後の経営改善への取り組みへも期待するところである。

<山梨市商工会>

夢わーく山梨の利用者数は減少傾向にあり、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者数、使用料収入に大きく影響している。

講座開設やホームページ等による施設紹介など、これまでの事業を継続しているが、今後の取り組みとして、類似の事業展開をされている公民館や(株)フィッツなどとの利用対象者の明確化も図り、特色ある取り組みとしての事業展開へも望むものである。新型コロナウイルス感染症予防対策も行い、魅力ある施設となるよう引き続き努力されたい。

<公益財団法人山梨厚生会>

※（ ）内は昨年度比

令和3年度は病床利用率53.9%（3.6%増）、一日平均在院患者数は16.2人（1.1人増）、外来患者延数は14,799人（177人増）、一日平均外来患者数は50.3人（0.6人増）であり、昨年度に比べそれぞれ増加傾向にある。しかしながら、これらの状況はコロナ禍における受診控えなどからの脱却ということではなく、より感染力のより強い新型コロナウイルス変異株の発生に伴う感染者、発熱患者の増加が影響していると推察される。

また、在宅診療の中心である往診件数は昨年の5,137件に対して、今年度は5,480件と343件（6.6%）の増加となっている。過疎化が進む地域において、地域医療の中心拠点として引き続き医療のサービス提供に努め、市との連携により過疎地域における医療の全国的なモデルになるよう、その役割に期待するところである。

<株式会社ケイミックスパブリックビジネス>

令和4年4月から市民会館及び花かげホールの指定管理者として運営が開始された。令和4年12月末時点での利用者総計としては、市民会館で29,011人、花かげホールで3,110人となっている。令和4年12月までの月別平均利用率としては、市民会館で31.9%、花かげホールで37.4%となっている。

グループ経営としてのノウハウや全国各地の公共文化施設の指定管理業務を受託する上での運営実績を生かした取組だけでなく、市民会館及び花かげホールそれぞれの特徴も生かした自主事業も展開されており、今後の利用者数・利用率の増加にも期待するところである。